

2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。9月までの累計では、予算に対する割合が収入で40.4パーセント、支出で42.4パーセントとなっています。

この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

第6表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

区分	予算額 (A)	本 月			累 計			予算に対する 割合(%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収入 (B) (A)	支出 (C) (A)
4月	1兆439億8467万3千円	796億6700万4千円	1325億6427万 円	△ 528億9726万6千円	796億6700万4千円	1325億6427万 円	△ 528億9726万6千円	7.6	12.7
5月	1兆921億5631万2千円	664億2910万 円	430億6931万5千円	233億5978万4千円	1460億9610万3千円	1755億3358万5千円	△ 295億3748万2千円	13.4	16.1
6月	1兆921億5631万2千円	1120億4763万4千円	642億5985万7千円	477億8777万7千円	2581億4373万7千円	2398億9344万2千円	182億5029万5千円	23.6	22.0
7月	1兆942億2545万3千円	481億7893万1千円	434億2134万4千円	47億5758万7千円	3063億2266万8千円	2833億1478万6千円	230億 788万2千円	28.0	25.9
8月	1兆942億2545万2千円	409億3106万2千円	550億8085万3千円	△ 141億4979万2千円	3472億5373万 円	3383億9563万9千円	88億5809万1千円	31.7	30.9
9月	1兆942億2545万2千円 (1兆1268億9428万3千円)	944億4832万1千円	1260億3219万6千円	△ 315億8387万6千円	4417億 205万 円 (4823億3911万4千円)	4644億2783万6千円 (4648億5187万8千円)	△ 227億2578万5千円 (174億8723万6千円)	40.4 (42.8)	42.4 (41.3)

(注) 1 ()内は前年度の額である。

2 予算額は、9月30日現在のものであり、前年度からの繰越額を含む。

主 要 収 入 と 支 出 の 状 況

区 分	収 入			支 出					
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費	
4 月	80億5933万9千円	625億5359万1千円	45億9529万2千円	35億8285万9千円	28億3498万7千円	618億 886万4千円	173億6621万8千円	129億7338万2千円	
5 月	299億1664万7千円	円	32億2017万9千円	56億6722万7千円	25億7519万9千円	3億3985万2千円	37億5598万 円	88億4952万6千円	
6 月	320億2337万5千円	625億5359万1千円	118億8548万9千円	36億7328万7千円	37億2697万7千円	14億8012万9千円	58億5368万6千円	298億2333万3千円	
7 月	189億1730万3千円	円	56億6659万2千円	34億5036万5千円	28億5283万3千円	45億6187万8千円	74億5896万3千円	119億5178万8千円	
8 月	128億7780万3千円	円	73億7464万8千円	72億1740万 円	48億3697万4千円	3億9139万8千円	96億4852万6千円	109億6435万3千円	
9 月	121億1834万3千円	656億9657万9千円	84億4701万3千円	30億4494万8千円	38億8920万7千円	11億8157万 円	174億7246万7千円	234億9042万1千円	
合 計 (A)	1139億1281万1千円	1908億 376万1千円	411億8921万3千円	266億3608万4千円	207億1617万6千円	697億6369万1千円	615億5583万9千円	980億5280万3千円	
予算額 (B)	2061億 976万3千円	2601億 円	1918億 192万3千円	764億5802万9千円	951億1296万4千円	763億 24万8千円	2050億9327万4千円	2149億4404万7千円	
$\frac{(A)}{(B)}$ (%)	55.3 (56.9)	73.4 (75.9)	21.5 (21.2)	34.8 (32.5)	21.8 (21.4)	91.4 (87.1)	30.0 (27.5)	45.6 (45.2)	

(注) () 内は、前年度の値である。

3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

一時借入金は、4月から9月まで延べ1,407億9,200万円で、前年度に比べ486億円減となり、歳計現金の延べ預入額は、2兆6,264億7,600万円で、前年度に比べ3兆4,918億2,800万円減となりました。

第8表

一時借入金と預金

月別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成14年度	平成13年度	平成14年度	平成13年度
4月	(11億 330億 6百万円)	(37億9千3百万円) 1137億9千5百万円	(118億8千5百万円) 3565億5千8百万円	(199億3千9百万円) 5981億6千3百万円
5月	(11億2千4百万円) 348億4千7百万円	(24億 5百万円) 745億6千6百万円	(24億 1百万円) 744億2千8百万円	(48億 8百万円) 1490億5千9百万円
6月	(17億6千 万円) 528億 円	(0百万円) 0百万円	(147億3千4百万円) 4420億 7百万円	(366億3千 万円) 1兆 989億1千3百万円
7月	(0百万円) 0百万円	(0百万円) 0百万円	(331億7千8百万円) 1兆 285億2千7百万円	(616億7千 万円) 1兆9117億8千5百万円
8月	(0百万円) 0百万円	(0百万円) 0百万円	(174億3千1百万円) 5403億6千6百万円	(555億4千 万円) 1兆7217億4千4百万円
9月	(6億7千1百万円) 201億3千9百万円	(3千4百万円) 10億3千1百万円	(61億5千3百万円) 1845億9千 万円	(212億8千8百万円) 6386億4千 万円
合計	(7億6千9百万円) 1407億9千2百万円	(10億3千5百万円) 1893億9千2百万円	(143億5千2百万円) 2兆6264億7千6百万円	(334億3千3百万円) 6兆1183億 4百万円

(注) ()内は、1日当たりの額である。

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額である。

4 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

平成14年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

区 分	面 積		合 計	
	行政財産	普通財産		
本 庁 舎	4万1139.07 ^{m²}	— ^{m²}	4万1139.07 ^{m²}	
その他の 行政機関	警察消防 施設	24万3163.60	—	24万3163.60
	その他の 施設	218万3652.49	—	218万3652.49
公 共 用 財 産	学 校	528万 154.68	—	528万 154.68
	県営住宅	191万3885.20	—	191万3885.20
	公 園	158万3191.38	—	158万3191.38
	その他の 施設	193万 110.66	—	193万 110.66
山 林	8843万5487.00	—	8843万5487.00	
宅 地	—	10万9104.41	10万9104.41	
田 畑	—	153万4894.23	153万4894.23	
廃 川 廃 道 敷	—	12万2490.95	12万2490.95	
職 員 宿 舎	3761.25	68万8543.45	69万2304.70	
そ の 他	—	32万3032.79	32万3032.79	
合 計	1億 161万4545.33	277万8065.83	1億 439万2611.16	

イ 建物

区 分		面 積		合 計
		行政財産	普通財産	
本 庁 舎		6万7282.02 ^{m²}	— ^{m²}	6万7282.02 ^{m²}
その他の 行政機関	警察消防 施設	12万7738.72	—	12万7738.72
	その他の 施設	30万9187.04	—	30万9187.04
公 共 用 財 産	学 校	135万4132.12	—	135万4132.12
	県営住宅	98万5305.59	—	98万5305.59
	公 園	8万2056.26	—	8万2056.26
	その他の 施設	30万9164.61	—	30万9164.61
職 員 宿 舎		956.58	25万7172.91	25万8129.49
そ の 他		2080.00	2万1433.22	2万3513.22
合 計		323万7902.94	27万8606.13	351万6509.07

ウ 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	5億9607万4千円
社 債 券	—
貸付信託受益証券	—
合 計	5億9607万4千円

エ 基金

名称	現金	有価証券	貸付金	物品	土地	合計
長野県土地開発基金	8941万2千円	—	39億3834万9千円	—	30億7223万9千円	71億 円
個性豊かな地域づくり基金	2億3782万5千円	—	—	—	—	2億3782万5千円
長野オリンピック記念基金	33億6209万5千円	—	—	—	—	33億6209万5千円
長野県財政調整基金	152億4057万6千円	—	—	—	—	152億4057万6千円
長野県公共施設等整備基金	215億1324万9千円	—	—	—	—	215億1324万9千円
長野県減債基金	476億3779万8千円	21億8580万 円	—	—	—	498億2359万8千円
長野県印刷事業経営基金	2149万 円	2120万 円	—	—	—	4269万 円
長野県福祉基金	11億4279万8千円	32億8682万9千円	—	—	—	44億2962万7千円
長野県心身障害者扶養共済基金	856万4千円	4797万 円	—	—	—	5653万4千円
長野県緊急雇用特別基金	59億4621万8千円	—	—	—	—	59億4621万8千円
長野県環境自然保護基金	3億6113万3千円	6億8167万 円	—	—	—	10億4280万3千円
長野県災害救助基金	10億8093万6千円	346万 円	—	654万7千円	—	10億9094万3千円
長野県ふるさと農村活性化基金	12億5110万8千円	—	—	—	—	12億5110万8千円

長野県森林整備基金	30億 158万2千円	-	-	-	-	-	30億 158万2千円
長野県営林経営基金	1083万7千円	-	-	-	-	-	1083万7千円
県立長野図書館図書充実基金	1000万円	-	-	-	-	-	1000万円
長野県美術品取得基金	1億 314万8千円	-	-	-	9685万2千円	-	2億
長野県情報通信技術講習推進特例基金	1億 7596万7千円	-	-	-	-	-	1億 7596万7千円
長野県中山間地域農業支援直接支払基金	4億 7350万9千円	-	-	-	-	-	4億 7350万9千円
長野県介護保険財政安定化基金	22億 1210万2千円	-	-	-	-	-	22億 1210万2千円
合計	1038億 8034万7千円	62億 2692万9千円	39億 3834万9千円	339万9千円	30億 7223万9千円	1172億 2126万3千円	

(2) 長期借入金

平成14年度起債見込額及び年度末現在高見込は次のとおりです。

平成14年度目的別起債見込額

区	分	起債見込額
一 般 会 計	普通債	1145億9千8百万円
	土木	761億2千5百万円
	農林水産	231億4千9百万円
	教育	62億9千2百万円
	公営住宅	24億2千1百万円
	社会労働	11億4千1百万円
	保健衛生	9億3千8百万円
	商工	1億1千5百万円
	警察	7億8千 万円
	庁舎	—
	その他	36億3千7百万円
	災害復旧債	41億3千6百万円
	土木	40億4千2百万円
	農林水産	9千4百万円
	その他	331億3千6百万円
減税補てん債	37億 円	
臨時財政対策費	294億3千6百万円	
特定資金公共投資事業債	—	
	計	1638億 6百万円
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	—
	小規模企業者等設備導入資金	—
	農業改良資金	4千6百万円
	県営林経営費	6千8百万円
	流域下水道事業費	16億2千9百万円
	計	17億4千3百万円
合	計	1655億4千9百万円

県債目的別現在高

区	分	年度末現在高見込額
一 般 会 計	普通債	1兆5460億2千1百万円
	土木	1兆 642億8千8百万円
	農林水産	2733億6千9百万円
	教育	828億8千4百万円
	公営住宅	291億 2百万円
	社会労働	187億7千7百万円
	保健衛生	144億9千3百万円
	商工	34億1千7百万円
	警察	192億 9百万円
	庁舎	95億7千 万円
	その他	309億1千2百万円
	災害復旧債	267億2千7百万円
	土木	256億 4百万円
	農林水産	11億 2百万円
	教育	2千1百万円
	その他	986億1千7百万円
	生活協同組合振興資金債	1百万円
	災害援護資金債	1千7百万円
	減税補てん債	350億6千4百万円
臨時税収補てん債	96億5千 万円	
臨時財政対策債	419億3千6百万円	
特定資金公共投資事業債	—	
	計	1兆6713億6千6百万円
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	13億 8百万円
	小規模企業者等設備導入資金	56億9千8百万円
	農業改良資金	4億6千 万円
	県営林経営費	32億 5百万円
	流域下水道事業費	326億8千6百万円
	計	443億5千7百万円
合	計	1兆7157億2千3百万円

5 平成13年度決算の概要

(1) 決算の状況

平成13年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのとおりで、特別会計の決算は、第14表のとおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が1兆714億3,044万557円（前年度比3.1パーセント減）、歳出総額が1兆605億5,547万2,993円（前年度比2.8パーセント減）となりました。

したがって、差引の形式収支は108億7,496万7,564円となり、これから翌年度へ繰り越した事業のための財源90億2,653万2,983円を差し引いた実質収支は、18億4,843万4,581円となりました。この実質収支の2分の1に相当する9億2,500万円は、資金積立基金条例により減債基金に積み立てることとしました。

歳入は、第10表のとおりです。県税は2,480億1,381万円で、前年度に比べ3.1パーセントの減となりました。税目別にみた第11表のとおり、主要の法人二税が景気後退により企業の収益が減少方向に転じたため2.6パーセントの減収となるとともに、10年前の高金利時代に預け入れされた郵便貯金の満期がピークを迎えたことから県民税利子割が7.6パーセントの減収となりました。

地方交付税は、2,654億1,817万2千円で、前年度に経済対策に伴う国の増額措置があったことや今年度に国の制度改正があったことなどから前年度に比べ7.4パーセントの減となりました。

国庫支出金は、2,071億9,396万4千円で、公共事業費の規模が前年度に比べて減少したことなどにより、前年度に比べて5.5パーセントの減となりました。

県債は、1,265億2,965万円で、県債残高の増こうに配慮し発行額の抑制に努めたものの地方交付税の振替による臨時財政対策債の発行もあって、前年度に比べて2.0パーセントの増となりました。

次に、歳出は、目的別に分類すると第12表のとおりです。民生費が介護保険の負担金や社会福祉施設整備費の増加などにより14.4パーセントの増、労働費が緊急雇用創出特別基金の積立てなどにより43.3パーセントの増となったほか、公債費が8.8パーセントの増となっています。また、生活環境費が地域衛星通信ネットワークの整備の終了などにより11.1パーセントの減となったほか、公共事業費の規模が前年度に比べて減少したことなどにより農林水産業費が13.6パーセントの減、土木費が13.2パーセントの減となっています。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

(2) 主な財政指標

本県の財政状況について各都道府県と比較するため、普通会計決算で主な財政指標の推移をみると、第15表のとおりです。

第9表

平成13年度一般会計決算状況

区	分	平成13年度	平成12年度	
1	歳入総額	1兆714億3044万557円	1兆1059億9515万4620円	
2	歳出総額	1兆605億5547万2993円	1兆908億628万3241円	
3	歳入歳出差引額(1-2)	108億7496万7564円	151億8887万1379円	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費繰次繰越額	0円	0円
		(2) 繰越明許費繰越額	90億2653万2983円	130億6488万2791円
		(3) 事故繰越し繰越額	0円	1億261万5500円
		計	90億2653万2983円	131億6749万8291円
5	実質収支額(3-4)	18億4843万4581円	20億2137万3088円	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	9億2500万円	10億1100万円	

第10表

平成13年度一般会計歳入決算額

款 別	13年度決算額 (A)	12年度決算額 (B)	差引増減額 (A) - (B)	前年度 対比(%) (A) / (B)	構成比 (%)
1 県 税	2480億1381万 円	2560億4003万7千円	△ 80億2622万7千円	96.9	23.2
2 地方消費税清算金	467億3659万 円	451億7975万2千円	15億5683万8千円	103.4	4.4
3 地方譲与税	35億4824万 円	35億5035万4千円	△ 211万4千円	99.9	0.3
4 地方特例交付金	16億7900万4千円	20億3072万4千円	△ 3億5172万 円	82.7	0.2
5 地方交付税	2654億1817万2千円	2864億7709万4千円	△ 210億5892万2千円	92.6	24.8
6 交通安全対策特別交付金	9億5952万2千円	9億4689万9千円	1262万3千円	101.3	0.1
7 分担金及び負担金	110億7898万3千円	124億5739万 円	△ 13億7840万7千円	88.9	1.0
8 使用料及び手数料	208億6508万3千円	210億9411万 円	△ 2億2902万7千円	98.9	1.9
9 国庫支出金	2071億9396万4千円	2191億8488万9千円	△ 119億9092万5千円	94.5	19.3
10 財産収入	29億4308万4千円	35億7840万5千円	△ 6億3532万1千円	82.2	0.3
11 寄付金	7863万7千円	7008万3千円	855万4千円	112.2	0.0
12 繰入金	244億5555万3千円	202億2687万 円	42億2868万3千円	120.9	2.3
13 繰越金	141億7787万1千円	141億3856万3千円	3930万8千円	100.3	1.3
14 諸収入	977億5227万7千円	969億4368万5千円	8億 859万2千円	100.8	9.1
15 県 債	1265億2965万 円	1240億7630万 円	24億5335万 円	102.0	11.8
合 計	1兆 714億3044万1千円	1兆1059億9515万5千円	△ 345億6471万4千円	96.9	100.0

第11表

県 税 決 算 額 調 査

区 分 税 目	平 成 13 年 度		平 成 12 年 度		前 年 対 比 (%)	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	13/12	12/11
個人県民税	359億4381万9180円	14.5	362億8397万2306円	14.2	99.1	96.9
法人県民税	137億4630万8877円	5.6	139億8858万8827円	5.5	98.3	105.2
県民税利子割	219億 686万1758円	8.8	237億2018万5916円	9.3	92.4	419.8
個人事業税	25億8378万6961円	1.0	25億8377万 705円	1.0	100.0	94.1
法人事業税	624億9253万6723円	25.2	642億4704万8597円	25.1	97.3	104.6
地方消費税	244億1641万 577円	9.9	260億4812万6874円	10.2	93.7	99.7
不動産取得税	82億9935万1971円	3.4	87億8939万4606円	3.4	94.4	96.2
県たばこ税	42億1579万8345円	1.7	43億 170万9323円	1.7	98.0	102.4
ゴルフ場利用税	15億7856万 150円	0.6	16億7603万1000円	0.6	94.2	94.3
特別地方消費税	975万1974円	0.0	1億7541万9863円	0.1	5.6	7.6
自動車税	372億8360万1761円	15.0	371億2570万1351円	14.5	100.4	100.8
鉾 区 税	663万1200円	0.0	798万 800円	0.0	83.1	88.9

狩猟者登録税	7036万8600円	0.0	7126万8800円	0.0	98.7	100.2
固定資産税	1億3510万6400円	0.1	2億559万2500円	0.1	65.7	93.1
自動車取得税	96億3402万7172円	3.9	101億4736万3900円	3.9	94.9	100.5
軽油引取税	256億4187万6446円	10.3	266億1840万3288円	10.4	96.3	97.0
入猟税	4889万3400円	0.0	4926万9200円	0.0	99.2	100.5
料理飲食等消費税	11万8380円	0.0	20万8759円	0.0	56.7	31.9
合計	2480億1380万9875円	100.0	2560億4003万6615円	100.0	96.9	107.2
現年課税分	2467億6085万3105円	99.5	2551億7467万3063円	99.7	96.7	107.3
滞納繰越分	12億5295万6770円	0.5	8億6536万3552円	0.3	144.8	82.6

第12表

平成13年度一般会計歳出決算額

款別	13年度決算額 (A)	12年度決算額 (B)	差引増減額 (A) - (B)	前年度 対比(%) (A) / (B)	構成比 (%)
1 議会費	16億4089万5千円	16億6958万 円	△ 2868万6千円	98.3	0.1
2 総務費	421億 90万5千円	442億7391万3千円	△ 21億7300万8千円	95.1	4.0
3 民生費	770億2394万 円	673億3810万2千円	96億8583万8千円	114.4	7.3
4 衛生費	200億 862万2千円	198億 204万 円	2億 658万2千円	101.0	1.9
5 労働費	128億7406万3千円	89億8676万5千円	38億8729万8千円	143.3	1.2
6 生活環境費	58億6359万3千円	65億9278万 円	△ 7億2918万7千円	88.9	0.6
7 農林水産業費	996億7772万5千円	1153億7815万 円	△ 157億 42万5千円	86.4	9.4
8 商工費	781億4645万8千円	781億4512万5千円	133万3千円	100.0	7.4
9 土木費	2000億8153万 円	2305億 339万3千円	△ 304億2186万3千円	86.8	18.9
10 警察費	462億2405万9千円	464億6573万1千円	△ 2億4167万2千円	99.5	4.3
11 教育費	2136億6961万7千円	2178億5111万4千円	△ 41億8149万7千円	98.1	20.1
12 災害復旧費	124億3769万9千円	166億2987万6千円	△ 41億9217万7千円	74.8	1.2
13 公債費	1782億8126万4千円	1638億6160万1千円	144億1966万3千円	108.8	16.8
14 諸支出金	725億2510万3千円	733億 811万3千円	△ 7億8301万 円	98.9	6.8
15 予備費	円	円	円	-	-
計	1兆 605億5547万3千円	1兆 908億 628万3千円	△ 302億5081万 円	97.2	100.0

第13表

平成13年度一般会計性質別決算額

区分	平成13年度		平成12年度		比較 比率(%) $\frac{(A)}{(B)}$	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		増減額 (A) - (B)
給与関係及び一般行政経費	5778億6232万円	54.5	5727億1075万5千円	52.5	51億5156万5千円	100.9
人件費	2768億3827万8千円	26.1	2755億9769万5千円	25.3	12億4058万3千円	100.5
物件費	306億2775万8千円	2.9	303億4193万6千円	2.8	2億8582万2千円	100.9
維持補修費	16億1109万4千円	0.2	18億8927万1千円	0.2	2億7817万7千円	85.3
扶助費	207億8089万5千円	2.0	199億7573万7千円	1.8	8億515万8千円	104.0
補助費等	1562億4534万1千円	14.7	1575億707万4千円	14.4	12億6173万3千円	99.2
積立金	86億4502万2千円	0.8	37億1310万4千円	0.3	49億3191万8千円	232.8
出資金	4億3473万5千円	0.0	11億6041万4千円	0.1	7億2567万9千円	37.5
貸付金	826億7919万7千円	7.8	825億2552万4千円	7.6	1億5367万3千円	100.2
投資的経費	3025億3158万2千円	28.5	3518億8563万7千円	32.3	493億5405万5千円	86.0
普通建設事業費	2897億3702万4千円	27.3	3345億6456万5千円	30.7	448億2754万1千円	86.6
補助事業費	1585億8141万9千円	14.9	1909億9290万9千円	17.5	324億1149万円	83.0
単独事業費	1015億842万5千円	9.6	1090億3855万4千円	10.0	75億3012万9千円	93.1
国直轄事業負担金	296億4718万円	2.8	345億3310万2千円	3.2	48億8592万2千円	85.9
災害復旧事業費	127億9455万8千円	1.2	173億2107万2千円	1.6	45億2651万4千円	73.9

補助事業費	123億3142万 円	1.2	163億6273万5千円	1.5	△	40億3131万5千円	75.4
単独事業費	1億 627万9千円	0.0	2億6714万1千円	0.0	△	1億6086万2千円	39.8
国直轄事業負担金	3億5685万9千円	0.0	6億9119万6千円	0.1	△	3億3433万7千円	51.6
失業対策費	円		円			円	—
補助事業費	円		円			円	—
単独事業費	円		円			円	—
公債費	1649億5741万 円	15.6	1503億2378万3千円	13.8		146億3362万7千円	109.7
繰出金	152億 416万1千円	1.4	158億8610万8千円	1.4	△	6億8194万7千円	95.7
繰上充用金	円		円			円	—
合計	1兆 605億5547万3千円	100.0	1兆 908億 628万3千円	100.0	△	302億5081万 円	97.2

第14表

平成13年度特別会計決算額

会計名	決算額		翌年度へ繰り越すべき財源(C)	支出歩合(%)	差引額(A)-(B)-(C)
	歳入総額(A)	歳出総額(B)			
公債費	125億 92万9千円	125億 92万9千円	円	100.0	円
印刷事業費	2億8221万9千円	9596万9千円	円	34.0	1億8625万円
市町村振興資金貸付金	20億7990万3千円	15億9469万3千円	円	76.7	4億8521万円
母子寡婦福祉資金貸付金	4億1412万8千円	2億9914万7千円	円	72.2	1億1498万1千円
心身障害者扶養共済事業費	4億1823万6千円	4億1444万5千円	円	99.1	379万1千円
小規模企業者等設備導入資金	124億6350万5千円	75億7219万9千円	円	60.8	48億9130万6千円
農業改良資金	10億2388万6千円	3億8367万9千円	円	37.5	6億4020万7千円
漁業改善資金	5131万円	0千円	円	0.0	5131万円
県営林経営費	4億7122万7千円	4億5326万9千円	円	96.2	1795万8千円
林業改善資金	6億5439万4千円	5865万9千円	円	9.0	5億9573万5千円
流域下水道事業費	184億1073万円	179億1626万7千円	4億7930万9千円	100.0	1515万4千円
計	487億7046万6千円	412億8925万6千円	4億7930万9千円	85.6	70億 190万2千円

第15表

財政分析指標（普通会計決算）

	平成13年度	平成12年度	平成11年度	平成10年度
歳入総額	1兆 494億円	1兆 787億円	1兆1013億円	1兆 104億円
歳出総額	1兆 318億円	1兆 581億円	1兆 834億円	1兆 83億円
義務的経費／歳出総額	45.5	42.7 (43.8)	40.5 (42.3)	39.1 (41.0)
投資的経費／歳出総額	28.2	32.0 (26.4)	35.7 (28.9)	36.3 (30.8)
積立金現在高	937億円	1052億円	1184億円	1220億円
標準財政規模	5038億円	5095億円	4979億円	4980億円
基準財政需要額	4564億円	4647億円	4508億円	4446億円
基準財政収入額	1955億円	1839億円	1945億円	2190億円
財政力指数	0.41847	0.43983	0.47702	0.49418
経常収支比率	88.6	84.7 (89.3)	87.1 (91.7)	85.6 (94.2)
公債費負担比率	26.7	24.1 (17.6)	24.8 (16.9)	21.3 (15.6)
起債制限比率	17.0	16.4 (11.8)	15.9 (11.2)	14.7 (10.6)

(注)1 ()内は全国平均

2 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」
交付税算定上の理論的な額、数値

* 標準財政規模:標準的な一般財源の規模

(標準的な地方税収入+地方譲与税等+普通交付税)

* 基準財政需要額:標準的な行政に必要な一般財源の規模

(単位費用×測定単位×補正係数)

* 基準財政収入額:標準的な地方税収入の一定割合

(標準的な地方税収入×80/100+地方譲与税等)

* 財政力指数(3ヶ年平均):基準財政収入額/基準財政需要額

3 「経常収支比率」

財政構造の弾力性をみる比率

経常経費(人件費、公債費等)充当一般財源/経常一般財源

4 「公債費負担比率」

公債費充当一般財源/一般財源総額

5 「起債制限比率」(3ヶ年平均)

地方債の許可の基準となる比率で、20%以上で一定の起債制限

公債費充当一般財源-交付税の公債費算入額-事業費補正算入額

標準財政規模-交付税の公債費算入額-事業費補正算入額